

ビジネスモデル創出



協定書を手にする林宏優市長(左から2人目)ら＝山県市役所

山県市と大垣共立銀、岐阜信金、バイウィル

山県市は、カーボンクレジット事業を手がけるバイウィル(東京都)、大垣共立銀行、岐阜信用金庫との4者でカーボン・マイナス・シティ実現に向けた連携協定を結んだ。

協定を基に、国が温室効果ガスの排出削減量や吸収量を認証する「J-クレジット」をはじめ、環境価値に関する情報交換や新たなビジネスモデルの創出などで連携していく。

市役所で協定締結式があり、林宏優市長とバイウィルの齋藤雅英執行役員、大垣共立銀行の後藤勝利常務執行役員、岐阜信用金庫の大野達哉常務理事が協定書を取り交わした。

齋藤執行役員は「再エネ、省エネ化を加速させてJ-クレジットを創出させ、地域に還元していきたい」と話し、林市長は「市内企業にも取り組みを積極的に広報し、カーボンマイナス実現に向け、手を取り合って進めていきたい」と語った。

(織部俊太郎)

CO₂ゼロへ 官民連携



協定書を手にする関学副本部長と藤原勉市長(右)＝本巣市役所

と結んだ。

水平リサイクルとはリサイクル前後で用途を変えない資源循環の方法で、二酸化炭素の削減などにつながる。

協定により、市が回収したペットボトルは中間処理を経て再資源化され、サントリーが製造販売する商品の容器に使われる。市が年間で回収するペットボトルの約4割に当たる46トンを提供していく予定。

市役所で協定締結式があり、藤原勉市長とサントリーサステナビリティ経営推進本部の関学副本部長が協定書を交わした。藤原市長は「これ

水平リサイクル推進

本巣市は5日、2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量の実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ宣言を行った。その一環として同日、使用済みペットボトルを再生し半永久的に繰り返し使う「水平リサイクル」の推進に向けた協定をサントリーグループ

本巣市とサントリー

までの取り組みを踏襲しながら、二酸化炭素排出量ゼロを目指したい」と述べ、関副本部長は「水平リサイクルの推進のためには住民の皆さんの協力が欠かせない。持続可能な循環型社会の実現を一緒に目指していきたい」と語った。

(織部俊太郎)